

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年11月11日
【四半期会計期間】	第58期第3四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	コカ・コーラウエスト株式会社
【英訳名】	COCA-COLA WEST COMPANY, LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉松 民雄
【本店の所在の場所】	福岡市東区箱崎七丁目9番66号
【電話番号】	(092)641-8585
【事務連絡者氏名】	財務部長 鷓池 正清
【最寄りの連絡場所】	福岡市東区箱崎七丁目9番66号
【電話番号】	(092)641-8585
【事務連絡者氏名】	財務部長 鷓池 正清
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第3四半期 連結累計期間	第58期 第3四半期 連結累計期間	第57期
会計期間	自平成26年 1月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 1月1日 至平成27年 9月30日	自平成26年 1月1日 至平成26年 12月31日
売上高 (百万円)	323,815	329,661	424,406
経常利益 (百万円)	8,015	11,294	10,609
四半期(当期)純利益 (百万円)	3,663	14,347	4,482
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,581	14,532	6,931
純資産額 (百万円)	252,801	264,223	254,150
総資産額 (百万円)	367,462	380,195	337,260
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	33.56	131.45	41.07
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	68.7	69.4	75.2

回次	第57期 第3四半期 連結会計期間	第58期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日	自平成27年 7月1日 至平成27年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	25.68	50.29

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、清涼飲料事業において、平成27年5月18日付の当社による四国コカ・コーラボトリング株式会社の株式の全株取得に伴い、平成27年6月30日をみなし取得日として第2四半期連結会計期間末より、同社およびその子会社3社を連結の範囲に含めております。また、同社の関連会社である株式会社リソースを持分法適用の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、消費持ち直しの動きに鈍さがみられるものの、企業収益や雇用・所得環境の改善傾向が続くなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。

清涼飲料業界におきましては、最盛期である夏場の不安定な天候の影響や清涼飲料各社間の激しい販売競争の継続などにより、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の中、清涼飲料事業におきましては、平成27年の経営方針を、『「会社をゼロから見直す」べく、すべての業務を基本に戻って抜本的に見直し、会社の実力に見合った費用・投資・要員体制とする』、『お客さま起点でエリア別、チャネル別にお得意さまに応じた市場実行を徹底し、売上高、営業利益、販売数量および市場シェアのすべてにおいて、数値目標の達成を目指す』とし、経営目標の達成を目指すとともに、将来に亘って成長を続け、収益力を高める基盤づくりを進めております。

健康食品業界および化粧品業界におきましては、消費者の健康志向が継続する中、大手企業をはじめとした他業種からの新規参入の影響や低価格商品の増加により、両市場ともに厳しい状況が続いております。

このような状況の中、ヘルスケア・スキンケア事業におきましては、平成27年の重点戦略を、「通販プラットフォームの強化（商品カテゴリー別に市場環境を踏まえたマーケティング戦略）」、「新機能性表示制度に対応した商品戦略」とし、強みを最大限に活かした活動を行い、お客さまからの信頼を獲得し、継続的な成長を図るべく努めております。

当第3四半期連結累計期間の経営成績の状況は、次のとおりであります。

<売上高>

清涼飲料事業においては、当社が平成27年5月18日付で、四国コカ・コーラボトリング株式会社の株式を全株取得し、平成27年6月30日をみなし取得日として同社を連結対象としたことに伴い、売上高は、前第3四半期連結累計期間に比べ68億1百万円増加し、3,052億6千3百万円（前年同期比2.3%増）となりました。ヘルスケア・スキンケア事業においては、主にヘルスケア商品の販売減少により、売上高は、前第3四半期連結累計期間に比べ9億5千5百万円減少し、243億9千7百万円（同比3.8%減）となりました。これにより、セグメント合計の売上高は、前第3四半期連結累計期間に比べ58億4千6百万円増加し、3,296億6千1百万円（同比1.8%増）となりました。

<営業利益および経常利益>

清涼飲料事業においては、全社を挙げたコスト削減や上述した新規連結の影響等により、営業利益は、前第3四半期連結累計期間に比べ36億6千5百万円増加し、93億6千9百万円（同比64.3%増）となりました。ヘルスケア・スキンケア事業においては、上述した売上高の減少等により、営業利益は、前第3四半期連結累計期間に比べ1億5千4百万円減少し、21億3千8百万円（同比6.7%減）となりました。これにより、セグメント合計の営業利益は、前第3四半期連結累計期間に比べ35億1千1百万円増加し、115億7百万円（同比43.9%増）となりました。また、主に営業利益の増加により、経常利益は、前第3四半期連結累計期間に比べ32億7千9百万円増加し、112億9千4百万円（同比40.9%増）となりました。

<四半期純利益>

経常利益の増加に加え、四国コカ・コーラボトリング株式会社を連結対象としたことに伴い、当第3四半期連結累計期間において、負ののれん発生益83億7千5百万円を特別利益に計上したことなどにより、四半期純利益は、前第3四半期連結累計期間に比べ106億8千3百万円増加し、143億4千7百万円（同比291.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

清涼飲料事業

清涼飲料事業は、コカ・コーラ等の清涼飲料の製造・販売、自動販売機関連事業、不動産事業、保険代理業を行っております。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、3,052億6千3百万円（前年同期比2.3%増）となり、営業利益は、93億6千9百万円（同比64.3%増）となりました。

ヘルスケア・スキンケア事業

ヘルスケア・スキンケア事業は、「ケール」を原料とする青汁等の健康食品、特定保健用食品、化粧品等関連商品の製造・販売を行っております。

当第3四半期連結累計期間の売上高は、243億9千7百万円（同比3.8%減）となり、営業利益は、21億3千8百万円（同比6.7%減）となりました。

(2) 事業上および財務上の対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの対処すべき課題について重要な変更はありません。

株式会社の支配に関する基本方針について

a. 基本方針の内容

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に確保・向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。当社は、当社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には当社の株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。また、当社は、当社株式の大量買付がなされる場合、これが当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを否定するものではありません。

しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、対象会社の株主に株式の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株式の大量買付の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が事業計画や代替案等を提示するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉等を必要とするものなど、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、世界中の国や地域で人々に爽やかさとうるおいを届け、人々の生活スタイルの一部となっている「コカ・コーラ」ブランドを、地域社会に根付かせていくこと、「いつでもどこでも誰にでも、高品質で安心して飲んでいただける商品」をお届けできるように品質安全性に対してこだわりと情熱を持って積極的に取り組んでいくこと、お客さまの満足を徹底して追求していこうとする強い使命感を持った社員の存在を理解し、社員一人ひとりに報いるべく彼らの働きがいと生活を大切にすること、豊かな社会の実現の一助となるよう努力を続ける企業市民としての責任感をもって地域社会への貢献ならびに環境問題への積極的な取り組みを行うこと、これらを十分に理解し、ステークホルダーであるお客さま・お得意さま、株主のみならず、社員との信頼関係を維持し、ステークホルダーのみならずの期待に応えていながら、中長期的な視点に立って当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させる者でなければならないと考えております。

したがって、当社としてはこのような当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない当社株式の大量買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による当社株式の大量買付に対しては必要かつ相当な対抗をすることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上する必要があると考えております。

b. 基本方針実現のための取組み

(a) 基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

当社グループは、「飲料を通じて価値ある「商品、サービス」を提供することで、お客さまのハッピーでいきいきとしたライフスタイルと持続可能な社会の発展に貢献します」という企業理念のもと、ザ コカ・コーラカンパニーおよび日本コカ・コーラ株式会社（ザ コカ・コーラカンパニー100%出資）の戦略的パートナーとして、商品開発やテストマーケティングなどさまざまな取り組みを協働で展開し、日本のコカ・コーラビジネスの変革をリードする役割を担うとともに、ステークホルダーであるお客さま・お得意さま、株主のみならず、社員から信頼される企業作りに努めております。

清涼飲料業界においては、市場が成熟化し、大きな成長が期待できない中、清涼飲料各社間の業務提携が拡大するなど生き残りをかけた業界再編が一段と加速しており、当社を取り巻く経営環境はさらに厳しくなることが見込まれます。

このような状況の中、当社グループは、長期的な視点でグループ事業構造の変革を推進し、持続的な成長を果たすため、平成23年から平成32年までの長期経営構想を策定いたしました。「成長戦略」、「効率化戦略」、「構造戦略」の3つの基本戦略を柱として、それぞれの基本戦略を着実に実行し、将来に亘って成長を続け、収益力を高める基盤づくりを進めてまいります。

また、コーポレート・ガバナンス強化のため、平成11年3月に取締役会の改革および執行役員制度の導入を行っており、意思決定および経営管理機能と業務執行機能の分離を進めているほか、経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な経営体制の確立と取締役の経営責任を明確にするために取締役の任期を1年とするなどの施策を実施しております。

また、当社の特徴として、平成18年7月に経営の効率性および透明性を向上させ、企業価値ひいては株主共同の利益を増大させることを目的に、有識経験者から適切なアドバイスを受けるための経営諮問委員会を設置しております。さらに当社は現在、取締役11名中2名が社外取締役、監査役5名中3名が社外監査役であり、取締役会において、取締役の業務執行を充分監視できる体制を確立するとともに、第三者の立場からの適切なアドバイスを適宜受けております。また、取締役および監査役が、執行役員で構成される経営会議等の重要な会議にも出席し、執行役員の業務執行を充分監視できる体制を確立するとともに、業務執行上、疑義が生じた場合においては、弁護士および会計監査人に適宜、助言を仰ぐ体制を敷いております。

(b) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

当社は、当社株式の大量買付けが行われた際には、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上のために、積極的な情報収集と適時開示に努めるとともに、必要に応じて、法令および当社定款の許容する範囲内において、適切な措置を講じてまいります。

また、今後の社会的な動向も考慮しつつ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上のために、当社取締役会が買収防衛策を再導入する必要があると判断した場合には、定款の定めに従い、株主総会において株主のみならずその導入の是非をお諮りいたします。

c. 具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

前記b.(a)の取組みは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、まさに当社の基本方針に沿うものであります。

また、前記b.(b)の取組みは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上のために、必要に応じて、法令および当社定款の許容する範囲内で、かつ株主意思を重視した具体的方策として策定されたものであるため、当社の株主共同の利益を損なうものおよび当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間では、ヘルスケア・スキンケア事業において研究開発活動を行っておりますが、少額であり特に記載すべき事項はありません。

(4) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画していた重要な設備の新設について完了したものは次のとおりであります。

なお、当社は、今後の設備投資に充当することを主目的として、平成27年6月に無担保普通社債の発行により、資金調達を行っております。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	金額 (百万円)	完了年月
当社	各支店 (-)	清涼飲料事業	自動販売機、クーラー取得	8,404	平成27年9月

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	270,000,000
計	270,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	111,125,714	111,125,714	東京証券取引所 (市場第一部) 福岡証券取引所	単元株式数100株
計	111,125,714	111,125,714	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	111,125	-	15,231	-	108,166

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,986,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 108,905,600	1,089,056	-
単元未満株式	普通株式 233,914	-	-
発行済株式総数	111,125,714	-	-
総株主の議決権	-	1,089,056	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,800株(議決権の数18個)含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
コカ・コーラウエスト株式会社	福岡市東区箱崎七丁目9番66号	1,986,200	-	1,986,200	1.79
計	-	1,986,200	-	1,986,200	1.79

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	常務執行役員 管理統括部長 兼 渉外秘書室長	取締役	常務執行役員 管理統括部長	古賀 靖教	平成27年4月1日
取締役	常務執行役員 管理統括部長 兼 渉外秘書室長 兼 企画部長	取締役	常務執行役員 管理統括部長 兼 渉外秘書室長	古賀 靖教	平成27年5月18日
取締役	常務執行役員 C S R統括部長 兼 品質保証部長	取締役	常務執行役員 C S R統括部長	深見 利雄	平成27年7月1日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）および第3四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,996	47,871
受取手形及び売掛金	127,797	31,073
有価証券	100	21,000
商品及び製品	25,659	28,872
仕掛品	547	817
原材料及び貯蔵品	2,166	3,513
その他	18,098	18,664
貸倒引当金	316	397
流動資産合計	116,050	151,414
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	33,132	33,784
機械装置及び運搬具(純額)	23,252	22,097
販売機器(純額)	27,113	31,421
土地	59,155	63,260
建設仮勘定	11	27
その他(純額)	1,457	2,157
有形固定資産合計	144,124	152,749
無形固定資産		
のれん	39,539	37,551
その他	8,160	7,871
無形固定資産合計	47,699	45,423
投資その他の資産		
投資有価証券	19,162	20,841
退職給付に係る資産	-	45
その他	10,622	10,303
貸倒引当金	398	581
投資その他の資産合計	29,386	30,608
固定資産合計	221,210	228,780
資産合計	337,260	380,195

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,750	21,687
1年内返済予定の長期借入金	2,517	2,517
未払法人税等	2,024	1,316
未払金	20,649	19,137
販売促進引当金	260	317
その他	8,173	9,801
流動負債合計	51,375	54,778
固定負債		
社債	20,000	50,000
長期借入金	2,719	206
退職給付に係る負債	3,871	3,465
役員退職慰労引当金	149	158
その他	4,993	7,362
固定負債合計	31,734	61,193
負債合計	83,109	115,971
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,231	15,231
資本剰余金	109,072	109,072
利益剰余金	131,355	141,228
自己株式	4,580	4,585
株主資本合計	251,079	260,947
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,389	4,160
繰延ヘッジ損益	317	133
為替換算調整勘定	16	17
退職給付に係る調整累計額	1,026	1,164
その他の包括利益累計額合計	2,696	2,879
少数株主持分	374	396
純資産合計	254,150	264,223
負債純資産合計	337,260	380,195

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高	323,815	329,661
売上原価	161,770	162,145
売上総利益	162,044	167,515
販売費及び一般管理費	154,048	156,008
営業利益	7,995	11,507
営業外収益		
受取利息	63	36
受取配当金	202	216
持分法による投資利益	69	41
その他	648	506
営業外収益合計	983	802
営業外費用		
支払利息	421	296
固定資産除却損	203	329
社債発行費	-	133
その他	339	256
営業外費用合計	964	1,015
経常利益	8,015	11,294
特別利益		
投資有価証券売却益	261	74
負ののれん発生益	-	8,375
特別利益合計	261	8,449
特別損失		
災害による損失	22	-
固定資産除却損	-	600
投資有価証券評価損	18	78
商品表記対応費用	190	-
構造改革費用	741	-
事業再構築費用	752	-
関係会社整理損失引当金繰入額	404	-
特別損失合計	2,129	679
税金等調整前四半期純利益	6,146	19,064
法人税、住民税及び事業税	1,691	2,408
法人税等調整額	767	2,306
法人税等合計	2,459	4,715
少数株主損益調整前四半期純利益	3,686	14,349
少数株主利益	23	2
四半期純利益	3,663	14,347

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,686	14,349
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	788	770
為替換算調整勘定	3	1
退職給付に係る調整額	1,014	148
持分法適用会社に対する持分相当額	88	440
その他の包括利益合計	1,894	183
四半期包括利益	5,581	14,532
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,557	14,530
少数株主に係る四半期包括利益	23	2

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

(連結の範囲の変更)

前連結会計年度末にて非連結子会社であったパシフィックエース西日本株式会社は、平成27年1月1日付で当社が株式を取得したパシフィックエース株式会社を、同日付で吸収合併し重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

また、平成27年5月18日付で当社は四国コカ・コーラボトリング株式会社の株式を全株取得いたしました。これに伴い平成27年6月30日をみなし取得日として第2四半期連結会計期間末より、同社およびその子会社3社を連結の範囲に含めております。

(持分法適用の範囲の変更)

平成27年5月18日付で当社は四国コカ・コーラボトリング株式会社の株式を全株取得いたしました。これに伴い第2四半期連結会計期間末より、同社の関連会社である株式会社リソースを持分法適用の範囲に含めております。

平成27年8月3日付で当社の持分法適用会社であるコカ・コーラビジネスサービス株式会社は、同社を分割会社として、新設分割によりコカ・コーラビジネスソーシング株式会社を設立し、分割の対価として取得した同社の株式を当社が取得したことに伴い、当第3四半期連結会計期間より、コカ・コーラビジネスソーシング株式会社を持分法適用の範囲に含めております。また、コカ・コーラビジネスサービス株式会社は同日付で、社名をコカ・コーライ・ピー・エス株式会社に変更しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 期末日満期手形の処理方法

期末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。前連結会計年度末日は金融機関の休日のため、期末日満期手形が前連結会計年度末残高に次のとおり含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
受取手形及び売掛金	12百万円	- 百万円

2 当座貸越契約

当社は、効率的に運転資金を確保するため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。前連結会計年度末および当第3四半期連結会計期間末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
当座貸越極度額	34,900百万円	35,400百万円
借入実行残高	-	-
差引額	34,900	35,400

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
減価償却費	17,035百万円	17,685百万円
のれんの償却額	1,987	1,987

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月25日 定時株主総会	普通株式	2,292	21	平成25年12月31日	平成26年3月26日	利益剰余金
平成26年8月1日 取締役会	普通株式	2,182	20	平成26年6月30日	平成26年9月1日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月24日 定時株主総会	普通株式	2,291	21	平成26年12月31日	平成27年3月25日	利益剰余金
平成27年7月29日 取締役会	普通株式	2,182	20	平成27年6月30日	平成27年9月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	清涼飲料事業	ヘルスケア・スキンケア事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	298,461	25,353	323,815
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-
計	298,461	25,353	323,815
セグメント利益	5,703	2,292	7,995

(注) 売上高およびセグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上高および営業利益とそれぞれ一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	清涼飲料事業	ヘルスケア・スキンケア事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	305,263	24,397	329,661
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-
計	305,263	24,397	329,661
セグメント利益	9,369	2,138	11,507

(注) 売上高およびセグメント利益は、四半期連結損益計算書の売上高および営業利益とそれぞれ一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

清涼飲料事業において、当社が平成27年5月18日付で、四国コカ・コーラボトリング株式会社の株式を全株取得し、平成27年6月30日をみなし取得日として同社を連結対象としたことに伴い、当第3四半期連結累計期間において、8,375百万円の負ののれん発生益を計上しております。

なお、負ののれん発生益の金額は、当第3四半期連結会計期間末において取得原価の配分が完了していないため、入手可能な合理的な情報に基づき、暫定的に算定された金額であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 (円)	33.56	131.45
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	3,663	14,347
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	3,663	14,347
普通株式の期中平均株式数 (千株)	109,142	109,140

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年7月29日開催の取締役会において、平成27年6月30日最終の株主名簿に記録された株主または登録質権者に対し、次のとおり当期中間配当を行うことを決議いたしました。

- a. 中間配当による配当金の総額 2,182百万円
- b. 1株当たりの金額 20円
- c. 支払請求の効力発生日および支払開始日 平成27年9月1日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月11日

コカ・コーラウエスト株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡野 隆樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐田 明久 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 伸幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコカ・コーラウエスト株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コカ・コーラウエスト株式会社及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。